

資料②

つくばみらい市下水道条例に定める基準(案)

第2次一括法の施行に伴う関係法律等の改正が行われ、公共下水道の排水施設及び処理施設の構造基準及び維持管理、都市下水路の構造基準及び維持管理について、これまで国が定めていた基準を下表のとおり市の条例で定めます。

<p>下水道法施行令（昭和34年政令第147号） 【参酌する基準】</p>	<p>市条例改正案</p>	<p>市の考え方</p>
<p>(公共下水道又は流域下水道の構造の基準) 第五条の七 法第七条第二項（法第二十五条の十において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める公共下水道又は流域下水道の構造の基準は、次条から第五条の十一までに定めるところによる。</p>	<p>(公共下水道の構造の技術上の基準) 第2条の3 法第7条第2項に規定する条例で定める公共下水道の構造の技術上の基準は、次条から第2条の7までに定めるところによる。</p>	<p>(公共下水道の構造の基準) 国の基準のとおり条例を定める。 ただし、流域下水道とは、原則都道府県が管理する2市町村以上の区域から下水を受入れる施設であるため、流域下水道を削除する。</p>
<p>(排水施設及び処理施設に共通する構造の基準) 第五条の八 排水施設及び処理施設（これを補完する施設を含む。第五条の十において同じ。）に共通する構造の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 堅固で耐久力を有する構造とすること。</p> <p>二 コンクリートその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水及び地下水の浸入を最少限度のものとする措置が講ぜられていること。ただし、雨水を排除すべきものについては、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとすることができる。</p> <p>三 屋外にあるもの（生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生ずるおそれのないものとして国土交通省令で定めるもの(※1)を除く。）にあつては、覆い又は柵の設置その他下水の飛散を防止し、及び人の立入りを制限する措置が講ぜられていること。</p> <p>四 下水の貯留等により腐食するおそれのある部分にあつては、ステンレス鋼その他の腐食しにくい材料で造り、又は腐食を防止する措置が講ぜられていること。</p> <p>五 地震によって下水の排除及び処理に支障が生じないよう地盤の改</p>	<p>(排水施設及び処理施設に共通する構造の基準) 第2条の4 排水施設（これを補完する施設を含む。次条において同じ。）及び処理施設（これを補完する施設を含む。第2条の6において同じ。）に共通する構造の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 堅固で耐久力を有する構造とすること。</p> <p>(2) コンクリートその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水及び地下水の浸入を最少限度のものとする措置が講ぜられていること。ただし、雨水を排除すべきものについては、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとすることができる。</p> <p>(3) 屋外にあるもの（生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生ずるおそれのないものとして規則で定めるもの(※1)を除く。）にあつては、覆い又は柵の設置その他下水の飛散を防止し、及び人の立入りを制限する措置が講ぜられていること。</p> <p>(4) 下水の貯留等により腐食するおそれのある部分にあつては、ステンレス鋼その他の腐食しにくい材料で造り、又は腐食を防止する措置が講ぜられていること。</p> <p>(5) 地震によって下水の排除及び処理に支障が生じないよう地盤の改</p>	<p>(排水施設及び処理施設に共通する構造の基準) 国の基準は、安全面及び衛生面において遵守すべき事項と認められることから、これまでの基準とする。 第三号の「国土交通省令で定めるもの」を「規則で定めるもの」、第五号の「国土交通大臣が定める措置」を「規則で定める措置」とする。(資料③) (※1) つくばみらい市下水道条例施行規則第1条の3 (※2) つくばみらい市下水道条例施行規則第1条の4</p>

資料②

<p>良、可撓継手の設置その他の国土交通大臣が定める措置(※2)が講ぜられていること。</p>	<p>良、可撓^{とろ}継手の設置その他の規則で定める措置(※2)が講ぜられていること。</p>	
<p>(排水施設の構造の基準) 第五条の九 排水施設の構造の基準は、前条に定めるもののほか、次のとおりとする。 一 排水管の内径及び排水渠の断面積は、国土交通大臣が定める数値(※3)を下回らないものとし、かつ、計画下水量に応じ、排除すべき下水を支障なく流下させることができるものとする。こと。 二 流下する下水の水勢により損傷するおそれのある部分にあつては、減勢工の設置その他水勢を緩和する措置が講ぜられていること。 三 暗渠その他の地下に設ける構造の部分で流下する下水により気圧が急激に変動する箇所にあつては、排気口の設置その他気圧の急激な変動を緩和する措置が講ぜられていること。 四 暗渠である構造の部分の下水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所その他管渠の清掃上必要な箇所にあつては、マンホールを設けること。 五 ます又はマンホールには、蓋（汚水を排除すべきます又はマンホールにあつては、密閉することができる蓋）を設けること。 六 雨水流域下水道の雨水の流量を調節するための施設は、当該雨水流域下水道に接続する公共下水道の排水区域における降水量、当該雨水の放流先の河川その他の公共の水域又は海域の水位又は潮位その他の状況に応じ、排除する雨水の流量を適切に調節することができる構造とすること。</p>	<p>(排水施設の構造の基準) 第2条の5 排水施設の構造の基準は、前条に定めるもののほか、次のとおりとする。 (1) 排水管の内径及び排水渠の断面積は、規則で定める数値(※3)を下回らないものとし、かつ、計画下水量に応じ、排除すべき下水を支障なく流下させることができるものとする。こと。 (2) 流下する下水の水勢により損傷するおそれのある部分にあつては、減勢工の設置その他水勢を緩和する措置が講ぜられていること。 (3) 暗渠その他の地下に設ける構造の部分で流下する下水により気圧が急激に変動する箇所にあつては、排気口の設置その他気圧の急激な変動を緩和する措置が講ぜられていること。 (4) 暗渠である構造の部分の下水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所その他管渠の清掃上必要な箇所にあつては、マンホールを設けること。 (5) ます又はマンホールには、蓋（汚水を排除すべきます又はマンホールにあつては、密閉することができる蓋）を設けること。</p>	<p>(排水施設の構造の基準) 国の基準は、安全面及び衛生面において遵守すべき事項と認められることから、これまでの基準とする。 ただし、第六号の雨水流域下水道とは、原則都道府県が管理する2つ以上の市町村から雨水のみを受入れる施設であることから削除する。 第一号の「国土交通大臣が定めるもの」を「規則で定めるもの」とする。(資料③) (※3) つくばみらい市下水道条例施行規則第1条の5</p>
<p>(処理施設の構造の基準) 第五条の十 第五条の八に定めるもののほか、処理施設（終末処理場であるものに限る。第二号において同じ。）の構造の基準は、次のとおりとする。</p>	<p>(処理施設の構造の基準) 第2条の6 第2条の4に定めるもののほか、処理施設（終末処理場であるものに限る。第2号において同じ。）の構造の基準は、次のとおりとする。</p>	<p>(処理施設の構造の基準) 国の基準は、安全面及び衛生面において遵守すべき事項と認められることから、これまでの基準とす</p>

資料②

<p>一 脱臭施設の設置その他臭気の発散を防止する措置が講ぜられていること。</p> <p>二 汚泥処理施設（汚泥を処理する処理施設をいう。以下同じ。）は、汚泥の処理に伴う排気、排液又は残さい物により生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生じないよう国土交通大臣が定める措置(※4)が講ぜられていること。</p>	<p>(1) 脱臭施設の設置その他臭気の発散を防止する措置が講ぜられていること。</p> <p>(2) 汚泥処理施設（汚泥を処理する処理施設をいう。以下同じ。）は、汚泥の処理に伴う排気、排液又は残さい物により生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生じないよう規則で定める措置(※4)が講ぜられていること。</p>	<p>る。</p> <p>第二号の「国土交通大臣が定める措置」を「規則で定める措置」とする。(資料③)</p> <p>(※4) つくばみらい市下水道条例施行規則第1条の6</p>
<p>(適用除外)</p> <p>第五条の十一 第五条の六の規定は、前三条の規定の適用について準用する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第五条の六 前二条の規定は、次に掲げる公共下水道又は流域下水道については、適用しない。</p> <p>一 工事を施工するために仮に設けられる公共下水道又は流域下水道</p> <p>二 非常災害のために必要な応急措置として設けられる公共下水道又は流域下水道</p> </div>	<p>(適用除外)</p> <p>第2条7 前3条の規定は、次に掲げる公共下水道については、適用しない。</p> <p>(1) 工事を施工するために仮に設けられる公共下水道</p> <p>(2) 非常災害のために必要な応急措置として設けられる公共下水道</p>	<p>(適用除外)</p> <p>仮設及び非常災害時の応急措置については、一時的に供用するものであるため、構造基準を適用することは適当でないことから、適用除外としている国の基準とする。</p> <p>ただし、流域下水道とは、原則都道府県が管理する2市町村以上の区域から下水を受入れる施設であるため、本市には、該当しませんので削除する。</p>
<p>(終末処理場の維持管理)</p> <p>第十三条 法第二十一条第二項（法第二十五条の十第一項において準用する場合を含む。）の規定による終末処理場の維持管理は、次に定めるところを参酌して条例で定めるところにより行うものとする。</p> <p>一 活性汚泥を使用する処理方法によるときは、活性汚泥の解体又は膨化を生じないようにエアレーションを調節すること。</p> <p>二 沈砂池又は沈殿池のどろのために砂、汚泥等が満ちたときは、速やかにこれを除去すること。</p> <p>三 急速濾過法によるときは、濾床が詰まらないように定期的にその洗浄等を行うとともに、濾材が流出しないように水量又は水圧を調節すること。</p>	<p>(終末処理場の維持管理)</p> <p>第16条3 法第21条第2項の規定による終末処理場の維持管理は、次に定めるところにより行うものとする。</p> <p>(1) 活性汚泥を使用する処理方法によるときは、活性汚泥の解体又は膨化を生じないようにエアレーションを調節すること。</p> <p>(2) 沈砂池又は沈殿池のどろのために砂、汚泥等が満ちたときは、速やかにこれを除去すること。</p> <p>(3) 急速濾過法によるときは、濾床が詰まらないように定期的にその洗浄等を行うとともに、濾材が流出しないように水量又は水圧を調節すること。</p>	<p>(終末処理場の維持管理)</p> <p>国の基準は、安全面及び衛生面において遵守すべき事項と認められることから、これまでの基準とする。</p> <p>第六号の「国土交通大臣及び環境大臣が定める措置」を「規則で定める措置」とする。(資料③)</p> <p>(※5) つくばみらい市下水道条例施行規則第12条の2</p>

資料②

<p>四 前三号のほか、施設の機能を維持するために必要な措置を講ずること。</p> <p>五 臭気の発散及び蚊、はえ等の発生の防止に努めるとともに、構内の清潔を保持すること。</p> <p>六 前号のほか、汚泥処理施設には、汚泥の処理に伴う排気、排液又は残さい物により生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生じないよう国土交通大臣及び環境大臣が定める措置(※5)を講ずること。</p>	<p>(4) 前3号のほか、施設の機能を維持するために必要な措置を講ずること。</p> <p>(5) 臭気の発散及び蚊、はえ等の発生の防止に努めるとともに、構内の清潔を保持すること。</p> <p>(6) 前号のほか、汚泥処理施設には、汚泥の処理に伴う排気、排液又は残さい物により生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生じないよう規則で定める措置(※5)を講ずること。</p>	
<p>(都市下水路の構造の基準)</p> <p>第十七条の十 第五条の八、第五条の九(第六号に係る部分を除く。)及び第五条の十一の規定は、法第二十八条第二項に規定する政令で定める都市下水路の構造の基準について準用する。</p>		<p>都市下水路とは、主に市街地における雨水を排除するために市町村が管理する下水道施設を言います。</p> <p>本市において、これまで整備した都市下水路は、公共下水道の雨水幹線として編入されたため、法第27条の規定により指定された都市下水路はありませんので削除する。</p>
<p>(都市下水路の維持管理の基準)</p> <p>第十八条 法第二十八条第二項に規定する政令で定める都市下水路の維持管理の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 しゅんせつは、一年に一回以上行うこと。ただし、下水の排除に支障がない部分については、この限りでない。</p> <p>二 洗浄ゲートその他の洗浄のための施設があるときは、洗浄は、一月に一回以上行うこと。</p>		<p>本市において、維持管理する都市下水路はありませんので削除する。</p>